

環境 下水道

市民とともに小平発のエネルギーシフトをすすめる

岩本博子議員(生ネ) ①市民出資型による太陽光パネル設置の今後の方向性は。

②農地にパネルを設置し、太陽光を農産物と発電とでシェアする創エネの手法としての新たな取り組みに対する見解は。

市長 ①太陽光市民共同発電所の設置を目的とした市民団体が設立され、第1号機が稼働を始めたこと聞いており、今後も連携や支援に関する調整を図りたい。

②発電施設の土地は農地からの転用が必要となり、地権者の税負担等から難しいと考える。



中央図書館に新しく設置された太陽光発電設備

太陽光発電日本一を目指す小平市は屋根貸し事業を行うべき

常松大介議員(フオ) 都の太陽光発電屋根貸しビジネスマッチング事業は屋根面積に制約があったが、規模を縮小した形でこれに類する事業ができないか。

市長 事業者が屋根を借りて太陽光発電設備を設置し、建物所有者が屋根情報の登録、紹介を行う事業を始めたが、採算性を確保する設備の設置が必要であり、規模を縮小するには課題がある。太陽光発電の普及を図る有効利用の一つとして周知するとともに事業の効果を見直ししていく。

3市共同資源化事業は実施するメリットがありません

橋本久雄議員(虹ひ) 平成25年1月に共同処理品目を6品目から2品目に変更することを3市間で合意したが、それによるメリットとデメリットは。

市長 メリットとして今後の2品目の安定的な処理が可能であること等が考えられるほか、地域住民にとっては施設規模の縮小、環境負荷の軽減等が考えられる。デメリットとしては共同処理予定だった4品目を3市それぞれで単独処理することとなり、改めて市の処理体制の検討が必要になったことがある。

教育 文化

小平市立の学校における教職員の体罰はないのか

常松大介議員(フオ) 小平市立の学校の体罰の実態はどのようになっているか。また、体罰を発生させない独自の取り組みは必要なのか。教育長 全教職員と児童・生徒

を対象に体罰に関する調査を行う、体罰が疑われる事例について関係者に聞き取り調査等を行っているところである。また、体罰を発生させない取り組みも必要と考え、服務事故再発防止プロジェクトチームを設置した。

浅倉成樹議員(公明) ①キッズパスのメール配信の現状は。

②自治会等の地域団体へもメールを配信し、情報の共有化を図るべきと考えるが見解は。

教育長 ①固定電話による緊急連絡網で扱う情報が主だが、運動会の開始時刻の変更、延期や不審者等防犯に関する情報等を発信することもある。

②運営主体である小平地域見守りネットワーク協議会が判断するものととらえている。

什の掟といじめについて

宮寺賢一議員(政和) ①会津藩が藩士の子弟に教え込んだ什の掟とはどのようなものか。

②「ならぬことはならぬものです」という価値観を現代の子どもたちにどう教えたらいいか。教育長 ①みずからを律することや集団行動を身につけさせるための約束事と認識している。

②当時の価値観は現代に生きる子どもたちにとっても大切な価値観であり、教育活動全体を通じて醸成を図りたい。

再び、学校給食センターの老朽化等について

幸田昌之議員(公明) ①平成23年9月定例会でおいの問題

を質問したが、その後の対応は。②建てかえも見据えた改善計画を進めるべきだが見解は。

教育長 ①下水処理専門業者に現地確認してもらった上で排水口の改良等を行い、一定の効果があったと認識している。

②施設の改善に当たっては、現在の給食を実施しながら進める必要がある等さまざまな問題が考えられるため、これらを整理しながら検討していきたい。

給食の食物アレルギーへの対応が問われている

立花隆一議員(公明) 平成24年12月に調布市の小学校で起きた食物アレルギーによる女子児童の死亡事故をどう受けとめ、その後どんな対応がとられたか。

教育長 大変重く受けとめ、現状を見直してより安全な対応を行う必要があると考えている。食物アレルギーの対応方法を再度徹底するように各小学校に注意喚起するとともにアレルギー児童の実態把握を行い、また、アレルギー対応の給食であることが明確になるよう食器の色を変える等の対応を進めている。

避難所となる学校体育館等の耐震化、長寿命化対策を進めよう

虹川 浩議員(公明) ①学校体育館の天井等の落下防止対策をどう進めるのか。

②学校施設の老朽化に対する今後の対策は。

教育長 ①学校体育館における非構造部材の耐震化を図るため、現在は専門家による点検調査を行っており、平成25年度から3年間ですべての小・中学校の整備を完了させる予定である。

②計画的に行う大規模改造工事と施設修繕の効果的な実施により対応していきたい。

教育現場における阻害要因の諸問題と解決への道筋を問う

吉池たかゆき議員(みな) ①いじめ、不登校、学級崩壊の関係をどう分析しているか。

②教育の目標とする姿と現状とのギャップをどう解決するか。

教育長 ①いじめが原因で不登校になるなどの事例があることから、いじめ、不登校、学級崩壊にはそれぞれ個別の要因はあるものの、連鎖的な関係もあると認識している。

②児童・生徒の日々の教育活動をより一層充実させ、関係機関の相互の連携・協力を強化していくことが必要と考える。

小平市教育振興基本計画について

坂井やすのり議員(みな) 教育基本法の改正を受けて小平市教育振興基本計画が策定されたが、小平市教育委員会が進める基本的な方向とは何か。

教育長 国が目指す人材育成の理念と市のこれまでの取り組みの成果である地域の教育力を基盤としながら、子どもについては知・徳・体のレベルアップを、大人については成熟化社会にふさわしい自立した生涯学習の実現を目指し、その実現のために15の基本的施策を実施していく。

若年層の自殺の問題をどうとらえていくか

石毛航太郎議員(フオ) ①大阪市立高校生徒の自殺報道後の市の体罰に関する動きは。

②小平市教育振興基本計画にある生きる力の意味は。

教育長 ①全教職員と児童・生徒を対象に体罰に関する調査を実施し、校長会議等では教職員等への確実な指導を徹底した。

②知・徳・体のバランスのとれた力を将来の自立の基盤として築くとともに、その過程で周囲に支えられながらみずからも他者を支え、地域や社会に貢献する姿勢を備えることである。

通学路の安全について

川里春治議員(政和) ①学校の希望を受けて行った通学路の安全対策等の具体的事例は。

②危険とわかつている箇所への各学校の対応は。

教育長 ①歩行者や運転者向けの交通安全の看板設置、路側帯のカラー路面表示の実施、歩行者用ストップマークの設置などを実施した。

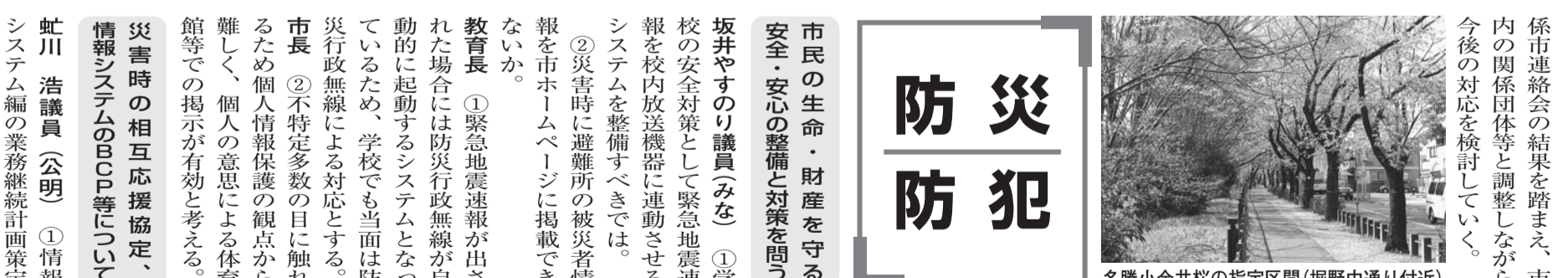
②交通量が多い道路や横断歩道では、教員や保護者、地域の協力者の協力により現場で安全指導を行っている。

名勝小金井桜復活事業について市としての対応は

橋本久雄議員(虹ひ) ①小金井市では都の事業として名勝小金井桜復活事業が行われている。この事業は小平市域も一部含むが、都等から連絡が来ているか。

②市としての今後の対応は。

教育長 ①平成25年1月に開かれた都教育庁主催の関係市連絡会で、都はモデル区間の整備を検証する中で今後の取り組みを調整したい意向であった。



名勝小金井桜の指定区間(堀野中通り付近)

防災 防犯

市民の生命・財産を守る安全・安心の整備と対策を問う

坂井やすのり議員(みな) ①学校の安全対策として緊急地震速報を校内放送機器に連動させるシステムを整備すべきでは。

②災害時に避難所の被災者情報を市ホームページに掲載できないか。

教育長 ①緊急地震速報が出された場合には防災行政無線が自動的に起動するシステムとなっているため、学校でも当面は防災行政無線による対応とする。

市長 ②不特定多数の目に触れるため個人情報保護の観点から難しく、個人の意思による体育館等での掲示が有効と考える。

災害時の相互応援協定、情報システムのBCP等について

虹川 浩議員(公明) ①情報システム編の業務継続計画策定

の進捗状況は。

②市庁舎の業務継続のための非常用トイレ設置の進捗状況は。

③今後の相互応援協定についての考え方は。

市長 ①平成24年度はコンサルティング事業者に提案を求めるなど情報収集に努めた。

②庁舎での設置場所、設置方法等を引き続き検討していく。

③現在もさまざまな分野で応援協力体制をとっているが、今後も多様な事象に対処できるように、さらに充実させていきたい。

災害時における被災乳児等の緊急受け入れについて

常松大介議員(フオ) 大規模災害発生時の乳児や障害者等の緊急避難受け入れ体制はどのようなものか。

市長 乳児や障害者等の災害時要援護者については一旦避難所に避難し、その後に必要な支援が受けられるよう二次避難所に避難してもらう。二次避難所は小平市地域防災計画で平成9年に地域センターを指定し、その後、市の施設23か所を指定しているが、東日本大震災により多くの課題や教訓が示され、地域防災計画の見直しを進める中で災害時に必要な支援が行えるよう一層の体制強化に努めたい。

二次避難所として利用される地域センター

